

要望書（小牧商工会議所）

1. 危機関連保証に関する補助金対応について

2008年のリーマンショック時、国は不況業種向けにセーフティネット保証5号の対象を順次全業種に拡大することで中小企業の資金繰りを支援しました。その発動には一定の調査期間（1年半）を要したため、信用収縮に迅速に対応する制度となっていませんでした。その不具合な点を解消する策として、国は、本年4月1日に、将来発生し得る同様の事態に備えたセーフティネット機能として、大規模な経済危機や災害等の発生時に、業種・地域を問わず予め期限を区切って100%保証を実施することができる危機関連保証制度を創設しました。

当市におきましては現在、小牧市経済環境適応融資助成金として、愛知県融資制度「経済環境適応融資」の内、「セーフティネット」、または、「東日本大震災復興緊急保証」に係る信用保証料に対して助成措置がされておりますが、この度の国による危機関連保証制度の創設に合わせ、同助成金利用対象者に「危機関連保証を受けた方」を追加いただくよう要望致します。

（回答）

本市は、平成20年度に中小企業経済環境適応融資助成金を創設し、平成31年3月末までに1,414件、4億3,133万円余の助成を行ってまいりました。

国の危機関連保証制度の創設にともない、本市においては、同制度の保証対象に認定される案件が発生した場合に速やかに助成を実行できるよう、中小企業経済環境適応融資助成金の交付要綱改正の手続きを行い、平成31年2月から施行しております。

2. 小牧市企業新展開支援プログラム改定事業に伴う取り組みについて

2014年5月に小牧市企業新展開支援プログラムが策定され、市内企業の経営安定化・技術力の向上に対する支援や、既存の産業集積資源を生かした新事業展開、創業者への支援施策を推進するほか、『こまき新産業振興センター』の整備など本市産業振興の推進に取

組んでいただいております。

その中、第6次小牧市総合計画（2009年度～2018年度）の実施計画（2018年度～2020年度）において、小牧市企業新展開支援プログラム改定事業（新産業創出事業）として、改定後プログラムの2020年度実施に向けた各種協議に着手するとお聞きしています。

つきましては、中小企業における経営課題やニーズ、当市施策の活用状況と効果などを把握・検証するための実態調査の実施や同調査結果に基づく支援策立案に際し、当所はじめ関係支援機関との協議の場を計画いただくよう要望致します。

（回答）

小牧市企業新展開支援プログラムの計画期間は平成30年度までとなっておりましたが、平成31年夏ごろに施行される、当市の次期総合計画である小牧市まちづくり推進計画の基本施策を新プログラムに反映させるため、現行プログラムを1年間延長し、今年度から改定の作業に入ります。

このプログラム改定にあたっては、策定のための委員会を設立し、市内の中小企業者や商工会議所等の方々に委員として加わっていただき、広くご意見を伺う予定です。さらには、平成29年度にスタートしました車座会議を継続して開催し、中小企業者ほか関係者の皆様と意見交換を行い、その結果も新プログラムに反映させたいと考えております。

なお、改定作業を行う過程では、当市を取り巻く経済状況、産業構造の推移等に関する実態調査や現行プログラムにおける施策の効果検証、企業のニーズを把握するためのアンケート調査等を実施する予定ですので、貴所及び中小企業者ほか関係者の皆様のご協力の程、重ねてお願いいたします。

3. 中小企業の人材確保支援について

少子高齢化の中で、企業においては人材確保が大きな課題となっています。

小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で「持続して発展を続ける産業・経済の確立による雇用の確保・創出」の目標値があり、製造業・卸売業・小売業の従業者数において、2014年度の53,093人を基準値に、2019年度の目標値として54,359人（プラス1,266

人)を掲げておられます。(小牧市調べ:2016年度末時点では52,120人、達成率は約95.9%)。

また、同戦略において基本的方向として掲げている「本市で働く就業者を増やすための取り組みを支援していくことで優れた人材を確保しやすくなるような環境づくり」に向けての支援策を要望致します。

(1) 人材確保に係る広報費の補助制度創設

人材確保に係る費用に関するデータを見てみますと、大手人材広告企業マイナビ発表の「2018年卒マイナビ企業新卒内定状況調査」によると、新卒採用一人あたりの採用費平均は53.4万円という結果が出ています。また、採用費のうち広告費(就職情報誌や就職情報サイト、新聞など、一般に公開される採用情報を掲載・出稿するための費用総額)が約44%を占めています。

また、2015年度版中小企業白書によると、中小企業が中核人材(※)を一人確保することにかかる費用としては「0~10万円以内」が48.8%、「10~50万円」が43.1%、「50万円超」が8.1%となっています。

こうした状況の中、近年、スマートフォンやタブレット等モバイル端末の普及から、求職者・求人企業の双方においてインターネット活用が主流となり、就職・転職情報サイトなど求人情報サイトへの登録・掲載が増加傾向にあると思われれます。求人情報サイトの料金体系の例を見ると、掲載内容により20万円程度から300万円程度の料金ランクがあり、効果を上げるには情報量を増やし掲載料も増える仕組みです。

つきましては、人手不足と言われる昨今、人材確保に苦慮している中小企業が効果的な求人活動を行うための支援策として、インターネットの求人情報サイト登録・掲載費用に対する補助金制度創設を要望致します。

※中核人材…事業上の様々な業務において中核を担う人材、または特殊な資格や専門性の高い就業経験を有する即戦力たる人材を言う。

(回答)

中小企業の人材確保につきましては、本市としましても喫緊の課題と考えております。

当市では現在、小牧商工会議所、春日井商工会議所、春日井市と

共同で「就職フェア」「高等学校進路指導教諭と企業採用担当者との懇談会」の2事業の実施に対して補助するかたちで、企業の求人活動について支援を行っているほか、春日井ハローワークと共同でふるさとハローワークの運営を行っています。

ご要望にあります求人情報サイトの登録・掲載費用に対する補助につきましては、今後、これら既存施策との関係の整理も含め、企業新展開支援プログラム改定の中で、先進事例など調査・研究してまいります。なお平成30年度から、企業の情報発信としてホームページを作成または改修をされる小規模事業者の方に対して補助を行う、小規模事業者情報発信支援補助金制度を創設しましたので、今のところはこちらを有効にご活用いただきたいと思います。

(2) 外国人労働者増加に向けた生活支援の充実

2017年12月末現在、小牧市の人口に占める外国人住民の割合は、5.98%と県内第5位です(出典:法務省「在留外国人統計」)。また、当市は「外国人集住都市会議」にも参加され、「外国人相談窓口(日常生活全般)」の開設や市民病院に通訳の設置など、各種施策に取り組んでおられます。

そうした中、昨今の人手不足の環境下において、外国人労働者採用の増加に伴う外国人の定住者増加が見込まれることから、次の施策の一層の充実を要望致します。

① 防災安全に関する情報提供

現在の4ヶ国語(英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語)から定住者が増加しているベトナム語・フィリピン語などの追加対応

(回答)

本市では、気象警報情報等を配信する防災情報メール配信サービスの多言語配信を行っており、現在4ヶ国語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)を対象としております。

その他のベトナム語、フィリピン語の需要が高まってきている言語につきましては、サービスを提供する事業者が未対応であるため、今後、本市での需要を事業者に伝えて導入を働きかけ、事業者の事

業拡大や新規事業者の参入によりベトナム語、フィリピン語の対応が可能となりましたら、導入を検討したいと考えております。

また、昨年度は初の試みとして、外国人市民が被災地において連携し、的確な行動がとれるよう、被災地等において外国人市民とコミュニケーションが取れる人材を育成するため、平成30年11月25日に「災害時外国人支援ボランティア養成講座」を実施しました。参加者は、ベトナム人1人、フィリピン人3人をはじめとする29人でありました。さらに、小牧市国際交流協会でも、外国人市民に対する防災知識の習得を目的に、平成30年10月28日に小牧消防署で、防災訓練を実施し、ベトナム人2人、フィリピン人3人をはじめとした37人が参加されました。今年度も引き続き訓練や講座を実施し、外国人市民に対し、防災にかかる情報を提供していきたいと考えております。

② 火災時や救急・救助時の通報に対しての消防指令センターにおける多言語通訳

現在の5ヶ国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語）から定住者が増加しているベトナム語・フィリピン語などの追加対応

（回答）

消防指令センターのベトナム語、フィリピン語の対応につきましては、現在契約している事業者において、ベトナム語とフィリピン語に対応ができる者が数名所属しており、24時間365日ではありませんが、従事している時は対応しております。また、不在の場合は、英語など第2言語で対応しております。

今後、本市での需要を事業者伝えて導入を働きかけ、事業者の事業拡大や新規事業者の参入により、ベトナム語、フィリピン語の言語通訳が24時間365日対応できるようになりましたら、導入を検討したいと考えております。

③ 大人向けの日本語学習支援の多言語対応

（回答）

大人向けの日本語学習支援につきましては、小牧市国際交流協会において、年間で3期、延べ36日間、日本語教室を開講していま

す。当教室は、1期あたり12回程度開催し、各期ともに日本語のレベルごとに分けた9クラスと、「生活に役立つ日本語会話」クラスの、合わせて10クラス開設し、外国人市民が通いやすい日曜日に開講しています。平成30年度は、ベトナム人187人、ブラジル人65人、フィリピン人65人をはじめとする23か国の503人が受講しました。今年度は、新たな日本語教師の養成と、日本語教室のクラスを増設するなど拡充を図り、日本語教室を開講し、様々な国籍と母国語を持つ方に対し、日本語習得の支援を行う予定です。

また、当教室のPRにつきましては、小牧市が発行する外国語版生活情報誌や、小牧市国際交流協会のホームページ等に掲載するほか、外国人市民の集まるイベントなどの機会を捉え、参加を呼びかけております。

市としても外国人労働者増加に向けた生活支援の充実の観点からも、多文化共生の重要性を認識しており、今後の市の施策の推進体制のあり方についても検討する必要があると考えております。貴所におかれましても、外国人を雇用する会員企業様を通じ、外国人に向けた当教室のPRや、当教室の運営資金の支援など、日本語学習の支援にご協力いただきますようお願いいたします。

④医療通訳（あいち医療通訳システム等）により安心して通院できる広報の拡充

（回答）

外国人が安心して医療を受けられる環境を整備するため、あいち医療通訳システム推進協議会が設置されており、当協議会に、当市をはじめ愛知県や県内市町村、愛知県医師会等の医療関連団体、愛知県立大学等の大学が会員となって参画しております。また、当協議会において、愛知県医師会の会報にも随時広報掲載するなど、広報にも努めており、平成30年度は、小牧市内の病院で18件の利用がありました。

市といたしましては、小牧市医師会にも随時広報依頼などを行い、医療通訳により安心して通院できる体制の充実に努めていきたいと考えております。

4. 安全で安心なまちづくりのための補助金制度の創設について

本年8月8日に、小牧警察署からの要請に基づき、同署と小牧市と当所の間で、小牧市の安全・安心なまちづくりの実現を目的としたドライブレコーダー搭載車PRと録画記録の警察への情報提供に関する協定書を締結しました。

小牧市内には、交通運輸関連事業者も多く、所有社用車の安全な使用・管理、事故防止に努めておりますが、業界におけるドライブレコーダー装着の義務化、顧客への装着の提案など様々な機会拡大が想定され、当所としましても今後さらにドライブレコーダー装着の普及拡大に取り組んでまいります。

つきましては、市内企業の交通安全・防犯意識の向上を図り、安全・安心な地域づくりに貢献できるよう、事業者向けのドライブレコーダー装着率の向上を図るための「ドライブレコーダー設置補助金制度」の創設を要望致します。

(回答)

平成28年1月に発生したスキーバス事故を受けて、国土交通省は、貸切バスにドライブレコーダーによる映像の記録・保存及びその記録を活用した指導・監督を義務付けました。

交通運輸関連事業者に対するドライブレコーダーの設置に関する補助制度としましては、国土交通省による補助金として、トラック、バス、タクシーをはじめとする一般乗合旅客自動車運送事業、一般貨物自動車運送事業等の事業を営む中小企業者を対象に、国土交通大臣が認定したドライブレコーダー及び関連機器の取得費を補助する制度が実施されております。また、愛知県トラック協会が県内の会員企業向けに実施している補助制度もございます。

さらに、車載用ドライブレコーダーの現在の市場価格は1万円を切るものから2万円強の価格帯が中心となっており、設置コストも比較的抑えられるものと考えております。

当市におけるドライブレコーダー設置に関する補助制度につきましては、商工会議所の立場でのご要望は受け止めつつも、現時点で市民向けに実施していないという現状を踏まえ、事業者向けを優先して実施することは市民に対して説明ができないと考えますので、事業者向けの新たな制度を創設することは、今のところ考えておりません。

しかしながら、ドライブレコーダーは、走る防犯カメラとして防犯対策に効果があることや運転者自身が安全運転を心がけるようになる意識啓発としての効果があると認識していることから、小牧警察署や関係団体と連携を図り、各季の交通安全運動を始め広報やホームページなどにより普及へのPRに努めてまいりたいと考えております。

5. 観光振興(小牧山への観光誘客推進)について

(1) 史跡小牧山敷地内

史跡内に新たに常設店舗としての土産品販売店や飲食店を設置することは、史跡保護の観点から文化庁の許可を得ることは困難と聞いております。よって、小牧市歴史館内での営業や小牧山城史跡情報館周辺での仮設テントや移動販売車等での営業を可能としていただくよう要望致します。

(回答)

小牧山への観光誘客推進については、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。しかしながら、小牧市歴史館は教育施設であり、史跡小牧山の区域内にある施設であることから、施設の目的外使用や史跡内での営業活動には様々な条件があります。

歴史館内での土産品販売店や飲食店の設置につきましては、その具体的内容について、関係機関や愛知県教育委員会との協議を行い、内容によってはさらに文化庁との協議を行ったうえで判断することになると考えております。

なお、小牧山城史跡情報館周辺での仮設テントや移動販売車等での営業につきましては、位置や規模、販売時期など具体的な出店方法がまとまりましたら、小牧市教育委員会へご相談いただければと思います。

(2) 小牧山周辺エリア

現小牧山西側の観光バス待機場へのトイレ施設設置、並びに、小牧山東の旧小牧児童館跡地、山北橋手前の現市民病院職員駐車場および新図書館建設後の現図書館などを有効活用し、観光バス停車場やトイレ施設の設置を要望致します。

(回答)

小牧山に関する観光推進策を展開していくため、平成28年度、庁舎関係部局と小牧観光協会からなる小牧山観光誘客プロジェクトを立ち上げ、様々な角度から小牧山の魅力を掘り起こし、ソフト・ハード面の充実と整備について整理し、検討を行いました。ソフト面では、平成29年度に小牧山ガイドブックの作成と小牧山春のキャンペーンなどを実施しました。今年度は小牧山への来訪者に対するおもてなしとして、スマートフォンアプリを利用したフォトスポットの設置や観光案内などを行い、引き続き充実に努めてまいります。またハード面では、看板、駐車場、トイレなど必要な整備をまとめ、実施できるところから対応しているところであります。

小牧山周辺エリアにおける観光バスの駐車場は、現在は、小牧山西側の駐車場を観光バスの待機場としてご利用いただいております。その利用状況は、平成30年度は49台でありました。さらに、メナード美術館の鑑賞など、市内観光の利用は41台でありました。

このことから、今のところ観光目的の駐車場は不足していませんが、平成31年4月25日の小牧山城史跡情報館のオープンにより観光バスの増加は見込めるため、今後、その動向を注視し、利用者の意見を伺いながら、観光バスの駐車場やトイレ施設の設置について引き続き調査、検討を進めてまいります。

小牧山西側のバス専用駐車場は、観光バスの駐車場としての利用を想定していますが、小牧山城史跡情報館との位置関係や周遊ルート、西側のバス専用駐車場にあります虎口からの登山道や県道の安全性などから、現在のところは小牧山来訪者のバスの乗降場所としては考えておりません。したがって、小牧山西側のバス専用駐車場にトイレ施設を整備することについても考えておりません。なお、トイレをご利用の場合は、市役所1階のトイレをお使いください。

6. 名古屋コーチン種鶏場の移転に伴う観光施策について

愛知県において、名古屋コーチンの種鶏場が安城市から小牧市への移転が正式に決定され、既に用地造成工事が進められ、種鶏場の建設工事が2020年度～2022年度に予定されています。

小牧市が「名古屋コーチン発祥の地」であることから、当所としては、この種鶏場の移転整備計画を契機に、種鶏場の観光資源化を

目指して、2016年・2017年と継続して愛知県に「飼育観察可能な鶏舎など」を要望してきましたが、そのような建設設計になっていないと聞いております。

つきましては、単なる種鶏場の移転に終わるのではなく、小牧市東部地区にとっても意義のある移転になるよう貴市から愛知県への働きかけを要望致します。

また、2016年度にも要望致しましたが、池之内地内の名古屋コーチン発祥の地の整備と、現地までの誘導表示、現地での見やすい案内表示、現地での駐車場など周辺整備についても重ねて要望致します。

(回答)

愛知県の種鶏場について、県に確認したところ、「県種鶏場は名古屋コーチンの種鶏を供給する全国唯一の増殖機関で、名古屋コーチン原種鶏を維持し、民間ふ化場や生産者に優良なひなを供給するもので、他に代替する施設は無いため、防疫上、関係者以外の立ち入りは特に制限する必要がある。」との回答を得ており、県種鶏場内での観光資源化の整備は不可能と考えています。

しかしながら、名古屋コーチンの生産拠点の種鶏場が本市に整備されることは、「小牧発祥の名古屋コーチン」から、「小牧発祥・小牧生まれの名古屋コーチン」となり、名古屋コーチンの魅力発信などの取り組みを、より一層加速する契機になると考えています。

現在、小牧市観光振興基本計画に基づき、各主体が施策を実施しているところですが、「小牧発祥・小牧生まれの名古屋コーチン」の効果を新たな観光の創出に繋げていくために、貴所をはじめとする関係主体と更なる連携協力を図るとともに、市内外のプロモーションを進めてまいりますので、引き続きのご協力をお願いいたします。

また、種鶏場は平成35年度の完成に向け昨年度から建設工事等に着手しており、名古屋コーチンの小牧ブランド力の向上に向けた取り組みは、この機会を逃すことなく、池之内地内の発祥の地、大草地内の種鶏場など、総合的に名古屋コーチンをPRする環境整備が重要と考えています。今後、名古屋コーチンをPRする取り組みについては、愛知県とも相談しながら検討を進めているところであります。